

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都中央区京橋1-19-11

氏名 株式会社NIPPO  
代表取締役社長 吉川 芳和

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社NIPPO 代表取締役社長 吉川 芳和				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区京橋1-19-11				
主たる事業の業種	大分類	D 建設業			
	中分類	06 総合工事業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,242	kl	自動車の台数	台

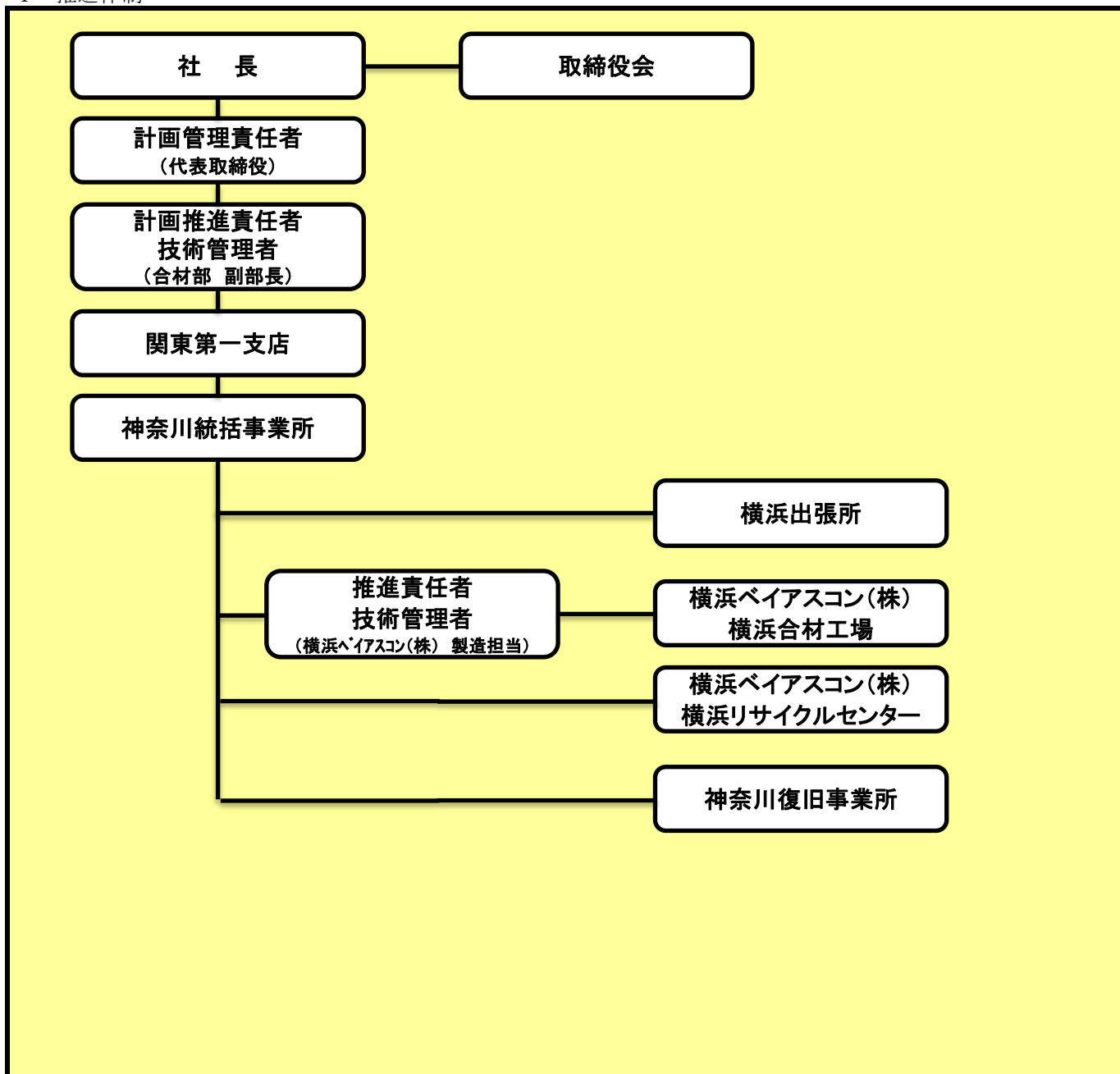
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。</li><li>環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。</li><li>事業活動を通じて汚染の防止に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。</li></ol> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 骨材乾燥加熱装置（ドライヤーバーナー）、コンプレッサー更新</li><li>上記①の設備を選択した理由 省エネタイプの設備に更新することにより、燃費、電力削減によるCO2削減に期待できるため。</li><li>設備更新スケジュール 平成30年度に更新予定 バーナーについては平成29年度に更新済み、コンプレッサーについては平成30年度に更新済み</li></ol>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜ベィアスコン株式会社事務所窓口
	所在地	神奈川県横浜市磯子区新磯子町27-1
	閲覧可能時間	平日8:00~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,465	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	6,441	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,370	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.5 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当事業所では、CO2排出量がほぼ固定的な出張所等（総合工事業）と製造数量等によりCO2排出量変動する合材工場（石油製品製造業）、リサイクルセンター（土石製品製造業）があり、排出量のみでの削減は目標設定するのが難しいが、出張所等はCO2排出量での削減を、合材工場、リサイクルセンターにおいては製造数量等が一定とした場合における原単位当たりのCO2排出量を削減し、排出量の削減を図る。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,559	t-CO <sub>2</sub>	削減率	44.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,543	t-CO <sub>2</sub>	削減率	45.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	平成28年12月より、排出量の高い横浜合材工場、横浜リサイクルセンターを新たに立ち上げた子会社に事業を移管したことにより、当社としての排出量は大幅に削減した形となった。当社としては、次回の計画年度では非該当事業者となる予定である。しかし、市内事業所の削減活動は引き続き継続して行っていく。								
第二年度 (2017年度)	排出量	6,105	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	6,020	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.5 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	横浜バイアスコン株式会社所有の横浜合材工場及び横浜リサイクルセンターについて第三次計画期間末までの報告を株式会社NIPPOが行う。平成29年12月に省エネタイプのバーナーに更新をした。CO2削減の効果は継続して調査していく予定である。合材温度についても適正温度での出荷を行ない、目標達成に向けCO2の削減に取り組む。								
第三年度 (2018年度)	排出量	5,500	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,389	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	平成29年12月に省エネタイプのバーナーに更新をした。今年度も8月に省エネタイプのバーナーに更新予定であり、継続してCO2削減の効果は調査していく予定である。合材温度についても適正温度での出荷を行ない、目標達成に向けCO2の削減に取り組む。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	昨年度は大幅な減少となったが、プラント稼働時間及びアスファルト合材製造数量に左右されるため、今後も継続して削減していく予定である。省エネ設備（バーナーやコンプレッサー等）を導入したが、大幅な削減は期待できなかったため今後は、運転方法等の見直しを図り更なる削減計画を立案し実施していく予定である。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,508	0	0	1	5,210	1	4,884
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	1	2,897	0	0	0	0
500k l 未満	6	957	5	662	4	895	4	616
合計	7	6,465	6	3,559	5	6,105	5	5,500

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	5/5	—	年度				実施済	5/5	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	外気導入設備はない			非該当	/	—	年度	外気導入設備はない			非該当	/	—	年度	外気導入設備はない			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	熱搬送系統はない			非該当	/	—	年度	熱搬送系統はない			非該当	/	—	年度	熱搬送系統はない			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限なし			非該当	/	—	年度	管理権限なし			非該当	/	—	年度	管理権限なし			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	5/5	—	年度				実施済	5/5	—	年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない			非該当	/	—	年度	地下駐車場はない			非該当	/	—	年度	地下駐車場はない			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	5/5	—	年度				実施済	5/5	—	年度				
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機ボイラー等はない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機ボイラー等はない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機ボイラー等はない			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機はない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機はない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機はない			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 乾燥炉 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) 乾燥炉 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) 乾燥炉 2/2	—	年度				
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーはない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーはない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーはない			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーはない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーはない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーはない			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ロータリーキルンである			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ロータリーキルンである			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ロータリーキルンである			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 2/2	—	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 2/2	—	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度												
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況							
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.30 %		5,500		5,697.7		5,626.0		72					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	合材温度の適正化	横浜合材工場	2014	出荷温度が高い。	灯油	1,726	kl	4296.8	出荷温度の管理を徹底して、適正温度で合材の製造・出荷。	灯油	1,712	kl	4,262.0	34.9	0 千円
2	運転時間の短縮	横浜合材工場	2014	顧客の要望に合わせて工場を運転していた。	昼間買電	2,736	千kWh	1400.8	顧客と密に連絡・調整を行ない連続運転に努めた。	昼間買電	2,664	千kWh	1,364.0	36.9	0 千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	111	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	なし
計画期間内に実施する対策	2ヶ月に1度工場周辺のごみ拾いを行い、緑地保全を行なう。
第一年度実績	2ヶ月に1度工場周辺のごみ拾いを実施した。
第二年度実績	2ヶ月に1度工場周辺のごみ拾いを実施した。
第三年度実績	2ヶ月に1度工場周辺のごみ拾いを実施した。

14 実施状況等に対する自己評価

各重点対策の取り組みについて、今年度もしっかりと取り組むことができた。  
ごみ拾いについては従業員や協力業者の協力を得て、2ヶ月に1度のペースで実施することができ、緑地保全に繋がったと考える。ごみ拾いの場所を拡大して、さらなる緑地保全を実施することもできた。省エネ設備のコンプレッサーの更新も実施したが、継続して調査を実施していく予定である。